

一都三県で暮らす生活者の環境・省エネ意識と実態

～ 生活定点観測データから生活者の暮らし・意識の変化を探る ～

東京ガス株式会社 営業イノベーションプロジェクト部 都市生活研究所 近藤 芳樹

はじめに

東京ガス(株)都市生活研究所は、社内シンクタンクとして1986年に発足した。生活者の立場から食生活や入浴などエネルギー利用に関わる暮らしの有り方を考え、広く社会へ情報を提供している。

一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）に暮らす人々の生活意識・行動の現状及びその変化を経年的に把握する為、1990年から食、入浴、住まい、環境等（約500問を聴取）について「都市生活者の意識・行動観測（通称：生活定点観測）」調査を定期的に行っている。

本発表では、生活定点観測調査の時系列データから、環境・省エネ意識と実態について調査結果を紹介する。

調査概要

※生活定点観測調査

14年7月に実施

	第1回 1990	第2回 1993	第3回 1996	第4回 1999	第5回 2002	第6回 2005	第7回 2008	第8回 2011	第9回 2014
調査対象	都市生活研究所TULIPモニター（※）より抽出								
調査方法	質問紙郵送法								
発送数	5126	5095	5738	5550	3246	3772	4235	4348	5000
回収数 (サンプル数)	3183	3205	3438	3689	2521	2706	3112	3267	4295
回収率	62.1%	62.9%	59.9%	66.5%	77.7%	71.7%	73.5%	75.2%	85.9%

※登録モニターは一都三県在住の20代以上の方
一都三県の性年代別人口構成比に沿うよう、回収サンプルに調査ウェイトをかけて集計
同一質問の継続調査を実施しているが、世の中の動向に合わせ適宜質問を見直している

調査結果

省エネ・節電行動や自家発電への関心は、2011年に比べて低下

●省エネ・節電の取組みは2008年と同程度に戻る。

「照明をこまめに消す」といった省エネ行動は、1990年以降2011年まで実践している人が増えたが、2011年をピークとして2014年は2008年と同程度に戻っている（図1）。2011年の変化は東日本大震災後の節電要請が影響していたと考えられる。

●自家発電への興味も減少。

「家庭での自家発電に興味がある」人も2014年では減少している（図2）。また、「太陽光発電」の利用者は、2011年の2.3%から2014年には4.2%に若干増加したが、非所有者の所有意向は62.1%（2011年）から45.1%（2014年）に低下している。

●環境問題は自分一人で頑張っても効果がないと考える人は増加。

「地球環境問題は自分一人で頑張っても大して効果がない」と考える人が28.7%（2011年）から37.8%（2014年）に増えており、環境意識の低下がみられた（図3）。

日常生活で定着した環境のための行動

●エコバックやつめ替え商品の購入は定着。

「エコバックの持参」や「つめ替え商品の購入」といった環境行動は実践する人が増えており（図4）、日常生活においてこれらの行動は定着してきていることが分かる。

■その他データ（環境・省エネに関する意識・行動の変化）

1	【太陽光発電機】の利用頻度	よく使っている	2.3%(11年) ⇒	4.2%(14年)
		持っていないが取り入れたい	62.1%(11年) ⇒	45.1%(14年)
2	つめ替え商品（洗剤や調味料など）を買う * 家事担当者	あてはまる（計）	92.3%(02年) ⇒	96.5%(14年)

まとめ

生活定点観測データから、世の中の動向に合わせ、環境・省エネ意識は変化していることがわかる。環境行動は日常生活の中で定着しているものの、省エネ・節電行動や自家発電の関心は2011年まで増加したが、2014年は2011年以前の状態に戻っている。2011年をピークとする変化は、東日本大震災の影響が大きいと考えられる。

生活者の暮らしの変化は、短期間では捉えることが難しく、長期間継続してデータを取り続けることで見えてくることがある。生活定点観測データが、今の、そして、これからの暮らしを考える一助となれば幸いである。

図1. 照明用の電気はこまめに消すようにしている

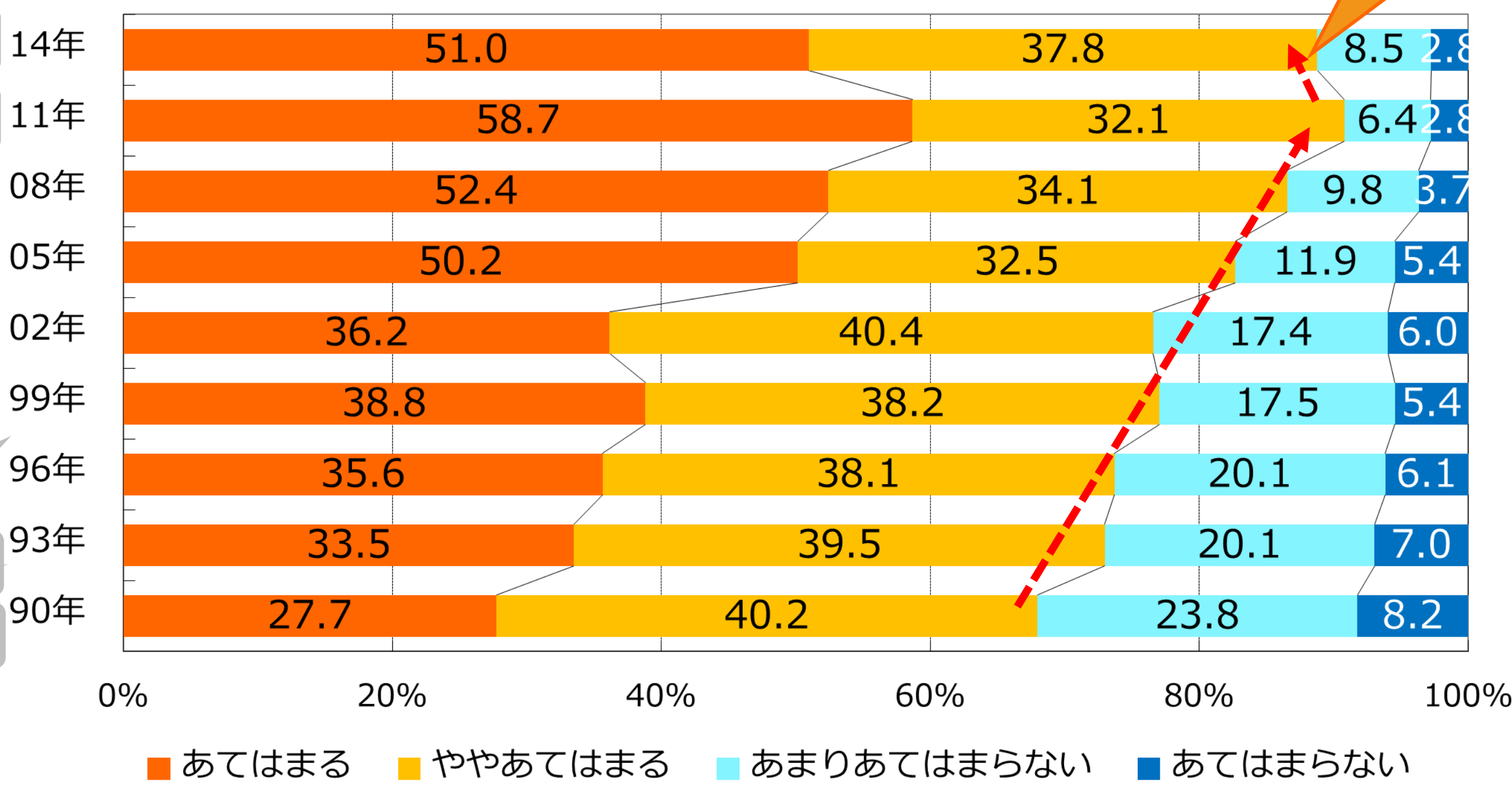


図2. 家庭用の自家発電に興味がある

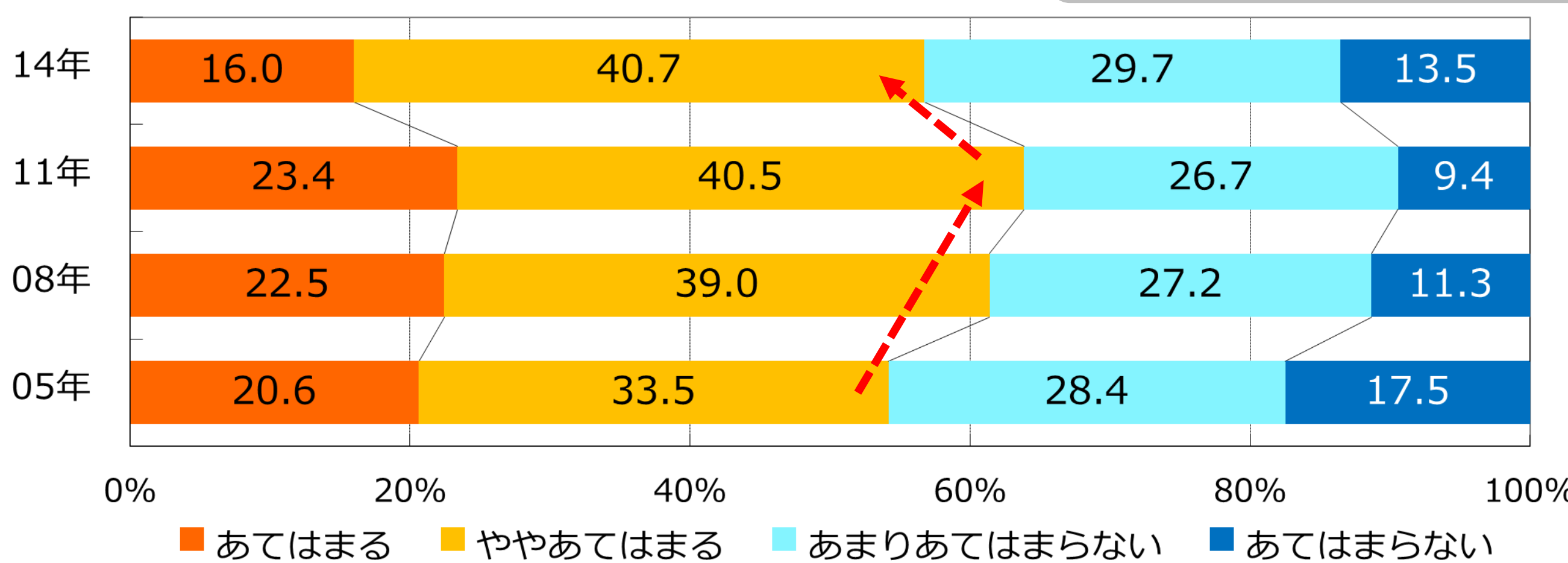


図3. 地球環境問題は「A.自分一人で頑張っても大して効果がない。」
「B.自分一人でも、まず始めることが大切である。」

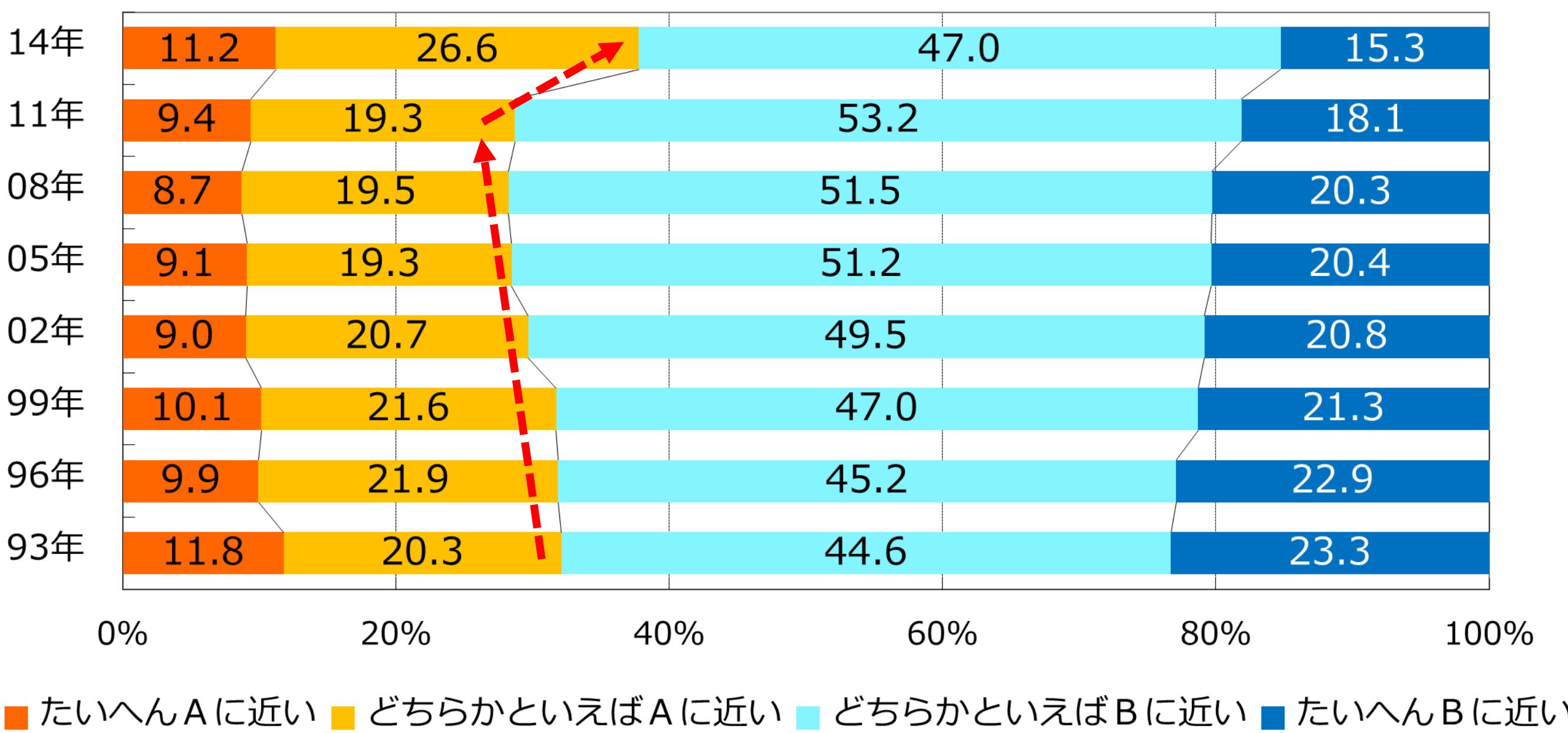


図4. スーパーなどへ行く時は買い物かごや袋を持って行く

